

教育上の目的に応じ学生が履修すべき知識及び能力に関する情報について、法学部、経営学部、そして総合教育科目の履修モデルとして、各学部におけるコースとコース指定科目、総合教育科目においては区分・目的等を以下に明示する。

〈法学部〉

法学部で何を学ぶかを理解させ、大学教育への導入を容易にするために、1年次に「法学概論」「憲法」「民法総則」「刑法総論」を必修科目として学習する。まず「法学概論」において、法律学を学ぶ上で理解しておくべき基礎知識を習得する。「憲法」では、高校までに学習してきた「日本国憲法」について、より専門性の高い内容を学ぶことにより、大学における本格的な法学教育とはどのようなものであるかについて、学生の理解の促進を図る。さらに「刑法総論」において、法律学における理論とはどのようなものであるかを理解する。そして、六法で多くの部分を占める「民法」に学生が親しみやすいように、「民法総則」を1年次の必修科目として配置している。

4年間の学部教育では、学生の進路、希望を前提に3コースを設定している。「行政・社会システムコース」においては公務員志望の学生を対象に、「法律実践コース」では法科大学院進学希望者や弁護士・司法書士等の国家資格取得希望の学生を対象に、「スポーツ法学コース」ではスポーツ指導員を目指す学生を対象に指定科目を設定し、それぞれの進路に応じた授業科目を示している。コース指定科目は以下の通りである。

法学部コース別指定科目

コース	コース指定科目
行政・社会システムコース	「憲法」「行政法総論」「行政法各論」「公務員法」
法律実践コース	「憲法」「物件法」「債権法総論」「債権法各論」
スポーツ法学コース	「スポーツ法学」「スポーツ行政学」「スポーツ経営論」

コースは学生が入学時に選択し、その後、進路に応じて変更を認めている。1年次のカリキュラムには、各コースの基礎的な科目を配置している。

〈経営学部〉

経営学部で何を学ぶかを理解し、大学教育への導入を容易にするために、1年次に「経営学総論 A・B」「簿記論 I・II」(もしくは「上級簿記 A・B」)「コンピュータ概論 I」を必修としている。さらに、平成 18 (2006) 年度のカリキュラム改革により、「情報倫理」「プレゼンテーション演習」を学部の必修として加えている。「情報倫理」は、インターネット上の倫理だけでなく、メディア倫理、医療倫理、ビジネス倫理を含んでおり、情報処理能力向上のために有用である。また、「プレゼンテーション演習」は「専門演習」や講義での報告・発表はもとより、ビジネスにおける円滑なコミュニケーションを念頭に置き、その基礎的なスキル獲得を意図している。コース指定科目は以下の通りである。

経営学部コース別指定科目

コース	コース指定科目
総合経営コース	「マーケティング論 A・B」「経営管理論 A・B」
金融マネジメントコース	「ファイナンス数学 I」「経済原論 I・II」
スポーツマネジメントコース	「スポーツ経営論」「スポーツマーケティング」

コースは学生が入学時に選択し、その後、進路に応じて変更を認めている。1年次のカリキュラムにおいて、「総合経営コース」には「アルゴリズム I・II」「会計学 I・II」を、「金融マネジメントコース」には「ファイナンス数学 II」「投資教育論」「経済情報分析」等の基礎的な科目を設置し、早い段階から当該分野の知識を身につけられるようにしている。そして「スポーツマネジメントコース」では「総合教育科目」の中に「スポーツ指導論 A・B」「トレーニング科学 A・B」「スポーツ医学 A・B・C」等を設けている。

なお、簿記や情報処理に関しては、習熟度別クラス編成を導入することで、きめ細やかな教育を心掛けている。簿記については、日本商工会議所主催簿記検定試験 2 級以上の取得者には「上級簿記 A・B」科目を履修させ、情報処理関係のスキルの高い学生には SA (Student Assistant) として活躍させるなど、より高度な専門性を獲得しうるよう配慮している。

〈総合教育科目〉

両学部共通の「総合教育科目」では、以下に示した区分で、科目が配置されている。

総合教育科目の区分

区分	目的
総合講座	専門演習の導入教育として学力の向上を目指す
情報	情報化社会に対する基礎的能力を身につける
外国語	運用能力の向上を図るとともに社会・文化について理解を深める
人間形成	社会人として求められ幅広く深い教養を養う
スポーツ・健康	スポーツ指導の資格取得のために必要な内容を学ぶ
留学生対応科目	日本の社会・文化についての理解を深める

「総合講座」は「日本語理解 A・B」「論理的思考 A・B」「数量的処理 A・B」の 6 科目より 2 科目 4 単位を履修することが卒業要件となっており、1 年次から開講されている。

2 年次以降さらにワンランクアップの学力をつけたい学生のために、「日本語理解 C・D」「論理的思考 C」「数量的処理 C」の 4 科目が設けられている。

「情報」区分では、実習を含む「情報処理応用」2 単位を全学生必修にしている。また大学入学時までには情報機器を操作する技能をあまり身に付けることのなかった学生には、まず「情報処理基礎」を履修したうえで「情報処理応用」に取り組みさせている。

「外国語」区分では、英語に苦手意識のある学生が少なくないため、必修の「英語 A・B」を能力別にクラス編成し、きめ細かな指導を行っている。外国語学習への抵抗感を軽減して、国際社会への対応力を育成する。

「人間形成」区分では、幅広く深い教養や豊かな人間性を涵養することを目指し、多様な科目を配置して、学生が自由に選択できるようにしている。

「スポーツ・健康」区分には、教員免許法施行規則に定める「体育」に対応する科目とともに、法学部の「スポーツ法学コース」、経営学部の「スポーツマネジメントコース」を選択した学生が、将来、スポーツ指導者となれるよう、「トレーニング科学 A・B」「スポーツ指導論 A・B」「スポーツ医学 A・B・C」「スポーツ栄養学」「スポーツ心理学」「スポーツ社会学」を開設し、その基礎力を育成している。これらの科目と、各学部の専門教育科目のうちコース指定科目を履修することで、財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者、財団法人日本障害者スポーツ協会公認初級スポーツ指導員の資格を取得できるようにしている。

「留学生対応科目」は「CALL 日本語 A・B」「日本語・日本事情 A・B」の 4 科目を設け日本語能力の向上と日本の文化・社会への理解を深めるようにしている。